

「農学系」教育評価報告書

(平成14年度着手 分野別教育評価)

鹿児島大学大学院農学研究科

平成16年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構(以下「機構」)が行う評価は、大学及び大学共同利用機関(以下「大学等」)が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その結果を、大学等にフィードバックし、教育研究活動等の改善に役立てるとともに、社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の教育研究活動等について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構が行う評価は、今回報告する平成14年度着手分までを試行的実施期間としており、今回は以下の3区分で評価を実施した。

- (1) 全学テーマ別評価(国際的な連携及び交流活動)
- (2) 分野別教育評価(人文学系,経済学系,農学系,総合科学)
- (3) 分野別研究評価(人文学系,経済学系,農学系,総合科学)

3 目的及び目標に即した評価

機構が行う評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、教育研究活動等に関して大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、目的及び目標が、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に整理されていることを前提とした。

分野別教育評価「農学系」について

1 評価の対象組織及び内容

今回の評価は、設置者から要請があった大学の学部及び研究科(以下「対象組織」)を対象とし、学部、研究科のそれぞれを単位として実施した。

評価は、対象組織の現在の教育活動等の状況について、原則として過去5年間の状況の分析を通じて、次の6項目の項目別評価により実施した。

- (1) 教育の実施体制
- (2) 教育内容面での取組
- (3) 教育方法及び成績評価面での取組
- (4) 教育の達成状況
- (5) 学習に対する支援
- (6) 教育の質の向上及び改善のためのシステム

2 評価のプロセス

- (1) 対象組織においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書(根拠となる資料・データを含む。)を平成15年7月末に機構へ提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及び対象組織への訪問調査を実施した。
なお、評価チームは、各対象組織により、教育目的及び目標に沿って評価項目の要素ごとに独自に設定された観点に基づき分析を行い、その分析結果を踏まえ、要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献(達成又は機能)の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で評価項目全体の水準を導き出した。
- (3) 機構は、これらの調査結果を踏まえ、その結果を専門委員会で取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。
- (4) 機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった対象組織について、平成16年3月の大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

3 本報告書の内容

「対象組織の現況及び特徴」、「教育目的及び目標」及び「特記事項」欄は、対象組織から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は評価項目ごとに、貢献(達成及び機能)の状況を要素ごとに記述している。

また、当該評価項目の水準を、これらの状況から総合的に判断し、以下の5種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献(達成又は機能)している。
- ・おおむね貢献(達成又は機能)している。
- ・相応に貢献(達成又は機能)している。
- ・ある程度貢献(達成又は機能)している。
- ・ほとんど貢献(達成又は機能)していない。

なお、これらの水準は、対象組織の設定した教育目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった対象組織について、その内容を転載するとともに、それへの機構の対応を示している。

4 本報告書の公表

本報告書は、対象組織及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象組織の現況及び特徴

対象組織から提出された自己評価書から転載

1. 現況

- (1) 機関名 鹿兒島大学
- (2) 研究科名 大学院農学研究科
- (3) 所在地 鹿兒島市郡元 1 - 21 - 24
- (4) 専攻構成
 生物生産学専攻
 生物資源化学専攻
 生物環境学専攻
- (5) 学生数及び教員数
 学生数 137 名
 教員数 74 名

2. 特徴

本研究科は、農業技術の高度化と農学分野の教育研究の発展、それらを支える高度技術者及び研究者の養成という社会及び地域の要請を受け、昭和 41 年、本学では他学部在先駆け、設置された。当初、農学、林学、農芸化学、獣医学及び畜産学の 5 専攻（学生定員 48）で発足した。その後、昭和 42 年には農業工学専攻を増設して 6 専攻、昭和 50 年には園芸学専攻を増設して 7 専攻（学生定員 76）となり、学部の 7 学科に対応する専攻組織が整備された。昭和 53 年には、獣医師養成の教育課程が修士課程の 2 年を加えて事実上 6 年制となり、それに伴う定員増と修士講座の増設により、昭和 57 年には学生定員 98 を抱える規模に拡大した。昭和 59 年大学設置法の改正によって獣医学科が名実とも学部 6 年制の教育課程に移行し、それに伴って平成 2 年獣医学専攻が廃止されたため、本研究科は 6 専攻（学生定員 68）となった。

平成 6 年には時代の要請に応じて、大学院における教育研究の総合化・学際化、バイオサイエンス・バイオテクノロジーなど最先端の科学技術を取り入れた教育研究の高度化、環境の保全・修復に関する教育研究の充実を図ること、併せて平成 2 年に再編成した学部教育組織に整合させるため、6 専攻を生物生産学、生物資源化学及び生物環境学の 3 専攻に改組した。さらに、平成 13 年に

は専攻間で一部講座の入れ替えを行い、現在に至っている。

本研究科は現在、生物生産学、生物資源化学及び生物環境学の 3 専攻・12 講座（学生定員 68）から構成される。環境と調和する持続的食糧生産技術の開発、生物機能の開発と利用、自然生態系の保全と修復、動物の多面的機能の開発と利用、人間の健康と生活環境の改善等社会の重要課題に関する教育研究の推進、地域の農林業・食品産業発展への貢献など、本研究科の教育研究に寄せる社会及び地域の期待は大きいものがある。こうした社会及び地域の要請に応えるために、本研究科では、広い視野と倫理観をもって科学技術を応用し、豊かな専門性と実践力・創造力、国際性を備えた高度技術者の養成を目指して教育を行っている。また、研究意欲旺盛な学生には高い研究能力を養うための教育を行い、本学大学院連合農学研究科（後期博士課程）への進学を促している。

これらの目的を達成するために、わが国有数の食料生産基地を抱え、多様な自然環境と生物資源に恵まれた地域の特性を活かして、大学院における教育研究体制の整備に努めている。平成 6 年の改組時には、履修システムに柔軟性を持たせること、特別研究（10 単位）を設け研究指導の一層の充実を図ることなどカリキュラムの大幅な見直しを行った。一方、平成 5 年には資質の異なる多様な学生を受け入れるため、第 2 次募集から一般入試に加え社会人を対象にした特別選抜制度を導入した。平成 8 年には留学生に対する指導を充実させるため留学生担当の教員を配置した。さらに、平成 13 年度から飛び級による大学院入学制度を新たに導入した。学内には生命科学資源開発研究センターやアイソトープ総合センター、総合研究博物館など共同教育研究施設があり、それら施設の教員の協力を得て本研究科の教育研究の充実を図っている。連合農学研究科や他研究科と連携して、最先端機器の導入など教育研究施設の充実にも努めている。

教育目的及び目標

対象組織から提出された自己評価書から転載

1. 教育目的

- (1) 農業・農業技術をとりまく状況を把握し、広い視野と倫理観をもって科学技術を応用し、豊かな専門性と実践力・創造力、国際性を備えた、社会と地域の発展に貢献する高度技術者の養成を目指す。また、研究意欲旺盛な学生には高い研究能力を養うための教育を行い、本学大学院連合農学研究科(後期博士課程)への進学を促している。我が国有数の食料生産基地を抱え、暖帯から亜熱帯に位置し多様な生物資源と自然環境に恵まれた本学の地理的位置を活かして、それらを実現するために相応しい教育実施体制をつくる。
- (2) 専門化・高度化と総合化・学際化の二つの視点をバランスさせた教育課程を編成し、それを最適な方法で教育する。
- (3) 上記(1)(2)の目的に沿って実施した教育の達成状況を客観的に把握・分析し、その結果を踏まえて教育課程、教育内容及び教育方法を改善する。
- (4) 学部からの進学者だけでなく、他学部・他大学の学生、社会人、留学生など経歴・資質の異なる学生を積極的に受け入れる。
- (5) 学生が自らの力で研究を進められるよう、学習支援体制を整備する。

2. 教育目標

- (教育目的(1)に対応する目標)
- (1) 農学及びその関連分野の科学技術の動向や農林業をとりまく国内外の状況を把握・分析し、それに基づいて教育組織(専攻・講座等)を充実する。
- (2) 大学院連合農学研究科(後期博士課程)への進学を促すために、高度な授業科目を配置するとともに、修士論文の内容を充実させる。
- (3) 地域社会の発展に貢献できる高度技術者・指導者を養成する。
- (教育目的(2)に対応する目標)
- (4) 教育課程の体系的編成を行うとともに、柔軟な履修システムを設ける。
- (5) 学内共同教育研究施設の教官の協力や非常勤講師の任用、連合農学研究科構成大学との連携によって多様な授業科目を配置する。
- (6) 教育効果を向上させるため、多様な授業形態によ

る教育を行う。

- (7) 応用力・実践力を養成するために、地域の研究機関等との共同研究や学内外の研究プロジェクトに学生を参画させる。
- (8) 学生の修士論文作成の場として附属施設を活用する。
- (9) 教員専修免許状の取得に必要な授業科目を配置する。
- (教育目的(3)に対応する目標)
- (10) ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動に基づいて教育内容・教育方法を不断に改善する。
- (11) 修士論文の評価を含む成績評価方法を確立し公表する。
- (12) 在学生、教官、修了生並びに雇用主にたいしアンケート調査を行い、教育の達成状況を自己点検する。
- (13) 自己点検を踏まえ教育の達成状況について外部評価を受ける。
- (14) 自己点検並びに外部評価に基づいて教育の質の改善に結び付けるためのシステムを整備する。
- (教育目的(4)に対応する目標)
- (15) 学生受け入れ方針を確立し、それに沿った入学試験を実施する。
- (16) 入学試験制度、教育実施体制とその意図を学内外へ周知公表するための手段を充実する。
- (17) 夜間開講など社会人受け入れ体制を整備する。
- (18) チューターの設置など留学生支援のための制度を整備する。
- (教育目的(5)に対応する目標)
- (19) 複数の教官による個別指導を充実させる。
- (20) 国内外の学会出席及び学会等での論文発表を推奨する。
- (21) 学生をティーチング・アシスタントとして採用し、教育指導を経験させる。
- (22) 図書室や実験室、情報メディア機器など学習支援環境を整備する。
- (23) 学生生活を支援する。

評価項目ごとの評価結果

1. 教育の実施体制

この項目では、対象組織における「教育の実施体制」について、「教育実施組織の整備に関する取組状況」、「教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況」及び「学生受入方針（アドミッション・ポリシー）に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】教育実施組織の整備に関する取組状況

専攻、講座の構成については、3専攻、12講座、教員83名という体制を採っており、修士課程の教育を円滑に行う組織構成として、相応である。

教員の構成については、助手が少ない点や女子学生が半数を占めている現状を踏まえると女性教員が少ない点（特に女性の教授・助教授はゼロである）は、改善の余地がある。

教育方法等の改善に対する組織体制は、FD委員会が設置され、大学院の授業評価導入の検討が行われているが、研究科小委員会と他の研究科の委員会（特に教務委員会）と職務分掌ができていない点は、改善の余地がある。

【要素2】教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況

学生、教職員に対する周知の方法とそれらの効果は、研究科の概要、講義要目が学生に配布され、その効果も飛び級の増加などから情報は周知されており、相応である。

学外者に対する公表の方法は、研究科概要、学生募集用ポスターへの掲載、ホームページで公表し対応されており、相応である。

【要素3】学生受入方針（アドミッション・ポリシー）に関する取組状況

研究科及び専攻のアドミッション・ポリシーは明確な形で策定されておらず問題がある。アドミッション・ポリシーは大学院の研究教育に対する姿勢を示すものであるため、明確な受入方針を示すなど、改善の余地がある。

アドミッション・ポリシーの学内外への周知公表の取組は、研究科概要・募集要項にも明確に示されていない。学外への周知も十分でなく、改善の余地がある。

社会人特別選抜による入学試験、学部3年次からの飛び級による入学試験など多様な選抜方法に取り組んでおり、また受験資格の弾力化を図っているなど、優れている。

学生受入方策は、講座ごとの受入方策に従っており、研究科の明確なアドミッション・ポリシーが策定されておらず、それに沿った受入方策がないことは、改善の余地がある。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

教育方法等の改善に対する組織体制は、FD委員会が設置され、大学院の授業評価導入の検討が行われているが、研究科小委員会と他の研究科の委員会（特に教務委員会）と職務分掌ができていない点は、改善の余地がある。

研究科及び専攻のアドミッション・ポリシーは明確な形で策定されておらず問題がある。アドミッション・ポリシーは大学院の研究教育に対する姿勢を示すものであるため、明確な受入方針を示すなど、改善の余地がある。

社会人特別選抜による入学試験、学部3年次からの飛び級による入学試験など多様な選抜方法に取り組んでおり、また受験資格の弾力化を図っているなど、優れている。

2. 教育内容面での取組

この項目では、対象組織における「教育内容面での取組」について、「教育課程の編成に関する取組状況」及び「授業（研究指導を含む）の内容に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】教育課程の編成に関する取組状況

大学院教育課程の体系的な編成について、外国を含めた他大学院での履修科目を必要履修単位に算入していることは優れているが、学生アンケート調査によると半数以上の学生が講義、演習、実験のバランスに満足しておらず、1/3の学生が学部教育との連携がとれていないと回答していることは、検討の余地がある。

教育職員専修免許状取得の支援のために、教育職員専修免許状取得に必要な24単位を上回る専門科目が用意されていることは、相応である。

【要素2】授業（研究指導を含む）の内容に関する取組状況

教育課程の編成の趣旨に沿った研究指導とするための取組として、助教授が主査になることができる点は、研究テーマに多様性を持たせる意味で積極的な取組であり、優れている。

非常勤講師等による、専門的内容から先端技術や地域産業の動向、最新のトピックスまでの多岐にわたる多様な授業科目が様々な工夫により大学の目的に沿った形で配置されており、優れている。

教育課程の編成の趣旨に沿った研究指導とするため、多くの学生が自主的に修士論文のテーマを選択していること、複数の教員による丁寧な指導が行われ学生の満足度も高い結果となっていることなどから、これらの取組は優れている。

地域との連携による実践的教育研究への取組は、幾つかの地域貢献型の大型研究プロジェクトに教員のみならず

大学院学生が参加し、実践的教育が行われており、優れている。

授業内容等の研究・研修（ファカルティ・ディベロップメント、以下「FD」という。）への取組について、平成13年4月に研究科FD委員会を設置しているが、研究科としての組織的な活動は実施されておらず、問題がある。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

教育課程の編成の趣旨に沿った研究内容とするための取組として、助教授が主査になることができる点は、研究テーマに多様性を持たせる意味で積極的な取組であり、優れている。

非常勤講師等による、専門的内容から先端技術や地域産業の動向、最新のトピックスまでの多岐にわたる多様な授業科目が様々な工夫により大学の目的に沿った形で配置されており、優れている。

教育課程の編成の趣旨に沿った研究指導とするため、多くの学生が自主的に修士論文のテーマを選択していること、複数の教員による丁寧な指導が行われ学生の満足度も高い結果となっていることなどから、これらの取組は優れている。

地域との連携による実践的教育研究への取組は、幾つかの地域貢献型の大型研究プロジェクトに教員のみならず大学院学生が参加し、実践的教育が行われており、優れている。

3. 教育方法及び成績評価面での取組

この項目では、対象組織における「教育方法及び成績評価面での取組」について、「授業形態、研究指導法等の教育方法に関する取組状況」、「成績評価法に関する取組状況」及び「施設・設備の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】授業形態、研究指導法等の教育方法に関する取組状況

履修科目の選択自由度を確保するため、指導教員の下で進める特別研究を必修としている以外は科目を選択制としている取組は、相応である。しかし、入学時のオリエンテーションが実施されたのが平成15年度からであり、またシラバス（各授業科目の詳細な授業計画）が作成されていないことは、問題がある。

研究テーマの適切な設定など指導方法の充実の取組は、学生のアンケート結果からも90%以上が適切な指導がされていたと評価していることから、優れている。

多様な授業形態による教育方法の改善の取組は、授業形態が定型的でなく、プレゼンテーション、ディベートなどが採り入れられており、多様性を持たせることで大学院学生の研究に対する意欲を高揚していると評価でき、優れている。

多数の研究室において、国内外の学会出席及び学会等での論文発表を推奨していることは優れている。経費等の問題もあることは理解できるが、積極的に奨めていない研究室もある点は、改善の余地がある。

教員が取り組む大学内外の地域共同研究プロジェクトへ大学院学生の参加を促す取組は、大学院学生にとっては非常に刺激になり、これを修士論文研究課題に取り入れるなど教育効果を上げる取組として、優れている。

ティーチング・アシスタント（学部の教育補助業務を行う大学院学生。以下「TA」という。）制度の充実に関する取組は、制度の十分な活用が行われており、相応である。

【要素2】成績評価法に関する取組状況

学位論文の評価を含む成績評価法の確立に関する取組について、複数教員の修士論文審査によって客観性を確保していることは優れているが、出席だけで成績評価を行う点は、問題がある。なお、成績評価法の確立に関し、到達度の評価に未だ十分取り組んでいない点は、検討の余地がある。

修士学位の授与方針や基準が明確化されていない点、また修士論文発表会を研究室単位で実施する場合がある点には問題があり、講座・専攻レベルでの公開発表会を行うなどの検討が必要である。

【要素3】施設・設備の整備・活用に関する取組状況

教育研究のための施設・設備の充実と高度化について、修士論文作成のために各研究室の実験機器や器具、実験材料、学内共同利用施設など、多くの施設や設備が利用されており、相応である。しかし、30%の学生が実験材料や資材、機器、設備について十分ではないと回答している。これに対する内容の分析と対策が必要である。

附属施設の教育機能の活用については、農場や演習林などが修士論文等の研究やフィールド型教育研究の場として有効に活用されており、相応である。しかし、近年の女子学生の増加を考慮した対応がなされていないことは、問題がある。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

入学時のオリエンテーションが実施されたのが平成15年度からであり、またシラバスが作成されていないことは、問題がある。

研究テーマの適切な設定など指導方法の充実の取組は、学生のアンケート結果からも90%以上が適切な指導がされていたと評価していることから、優れている。

多様な授業形態による教育方法の改善の取組は、授業形態が定型的でなく、プレゼンテーション、ディベートなどが採り入れられており、多様性を持たせることで大学院学生の研究に対する意欲を高揚していると評価でき、優れている。

4. 教育の達成状況

この項目では、対象組織における「教育の達成状況」について、「学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況」及び「進学や就職などの修了後の進路の状況から判断した達成状況」の要素ごとに教育目的及び目標に照らした達成の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の達成の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標に照らした達成度の状況

【要素 1】学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況

単位取得、進級、修了などから見た達成状況については、退学者が一定程度見られるが、期限内修了者は増加傾向にあり、平成 13 年度入学者では 89% が期限内に学位を取得しており、相応である。

教員専修免許取得状況について、修士課程で平成 10 年～14 年で教員専修免許を取得した者が 26 名程度おり、相応である。

大学院学生の教育評価から見た判断は、大学院学生の多くが入学時の希望に沿った教育を十分受け、高度な専門技術や知識を修得できたと認識しており、優れている。

修士課程修了者の教育評価から見た判断は、高度な専門知識の習得、学習、研究に対する達成感が 80% 弱、実力獲得、社会や学生の要望に込えているが 50% 前後、全体として 60% の学生が大学院での教育に満足したという状況から判断すると、相応である。

高度な研究能力及び専門職業能力の形成からの判断については、学会で平均して 1 回程度は学生自身で口頭発表を行っていること、発表論文数の 4 割が学会誌レベルの専門誌に研究成果を発表していることなどから見て、研究指導の効果は高いと判断され、優れている。

【要素 2】進学や就職などの修了後の進路の状況から判断した達成状況

進学状況から見た達成状況は、定員 22 名の鹿児島大学大学院連合農学研究科（博士後期課程）へ毎年平均 8 名程度が進学し、一定数の進学者を確保していることは、相応である。

就職の状況から見た達成状況は、九州地区に就職した者が過去平均 72% であり、地域に根ざした教育指導が行われ、地元で高く評価されている。また、公務員・製造業等への就職割合が高く、専門性が活かされ、教育目標にある地域社会の発展に貢献できる高度技術者・指導者の養成が達成されており、優れている。

雇用主のアンケートによると、修了生に対する評価が非常に高く、否定的回答はゼロで、修了生の能力もおおむね高く評価されており、優れている。

この項目の水準は「教育目的及び目標において意図する教育の成果がおおむね達成されている。」である。

特に優れた点及び改善点等

大学院学生の教育評価から見た判断は、大学院学生の多くが入学時の希望に沿った教育を十分受け、高度な専門技術や知識を修得できたと認識しており、優れている。

高度な研究能力及び専門職業能力の形成からの判断については、学会で平均して 1 回程度は学生自身で口頭発表を行っていること、発表論文数の 4 割が学会誌レベルの専門誌に研究成果を発表していることなどから見て、研究指導の効果は高いと判断され、優れている。

就職の状況から見た達成状況は、九州地区に就職した者が過去平均 72% であり、地域に根ざした教育指導が行われ、地元で高く評価されている。また、公務員・製造業等への就職割合が高く、専門性が活かされ、教育目標にある地域社会の発展に貢献できる高度技術者・指導者の養成が達成されており、優れている。

5. 学習に対する支援

この項目では、対象組織における「学習に対する支援」について、「学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況」及び「自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況

指導体制（指導教員体制）について、教員1名が指導を担当する学生数が平均1.4名と十分であり、大学院学生への教員から適切なアドバイス等がなされたかとの質問に対しても、多数の大学院学生が肯定的な回答を行っており、相応である。

TA制度について、教育指導の経験による教育効果と経済的支援の効果を重視した取組は、相応である。

留学生に対する支援体制として、日本人学生によるマンツーマン方式のチューター制（外国人留学生に対し日本人学生が学習や生活上の様々な支援・助言を行う制度）、留学生後援会が組織され、学習活動補助に当たっていること、留学生担当教員を配置し、教育指導や生活指導に当たらせているこれらの取組は優れている。また、留学生に対しての日本語教育に関連する講義を開講していることも、優れている。

経済支援のための授業料免除・奨学金採用者について、採用率は相応である。

【要素2】自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況

大学院学生が自主的に学習できるような環境の整備・活用について、24時間自主的に学習できるよう整えられており、取組は相応である。

情報サービス及び図書館の活用は、学内LANを經由して研究室から自由に電子ジャーナルを利用できるなど、インターネット環境も整備されている。また、附属図書

館は農学系外国雑誌センターとして位置付けられており、相応であるが、大学院学生の学習の場として、学生の意見を聴取し、学生の立場に立った改善を行う余地がある。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

留学生に対する支援体制として、日本人学生によるマンツーマン方式のチューター制、留学生後援会が組織され、学習活動補助に当たっていること、留学生担当教員を配置し、教育指導や生活指導に当たらせているこれらの取組は優れている。また、留学生に対しての日本語教育に関連する講義を開講していることも、優れている。

附属図書館は農学系外国雑誌センターとして位置付けられているが、大学院生の学習の場として、学生の意見を聴取し、学生の立場に立った改善を行う余地がある。

6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

この項目では、対象組織における「教育の質の向上及び改善のためのシステム」について、「組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制」及び「評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況」の要素ごとに改善システムの機能の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の機能の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

改善システムの機能の状況

【要素1】組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制

組織として教育活動の実施状況や問題点を的確に把握し教育活動を評価する体制として、評価実施委員会が整備されていることは相応であるが、発足して間もなく、実質的な機能はこれからと判断される。

学外者による教育活動の評価は、平成13年度に外部有識者による評価を受けるだけでなく、大学院学生を受け入れている企業等に大学院の教育実施に係るアンケートを取るなど、多様な学外者による評価システムが機能しており、相応である。

個々の教員の教育活動を評価する体制は、整備を始めたばかりであり、評価システムとしては機能しておらず、改善の必要がある。

【要素2】評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況

評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムは、体制を整えつつあるものの、実質的な稼働はこれからであり、評価結果を改善に結び付けるためのフィードバック体制が確立されていない点は、改善の必要がある。

評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付ける方策は、評価結果を基に改善課題が整理中あるいは整理予定の段階であり、様々な工夫やある程度の対応がなされているが、システムを活かすための方策は示されておらず、改善の必要がある。

この項目の水準は、「向上及び改善のためのシステムがある程度機能している。」である。

特に優れた点及び改善点等

個々の教員の教育活動を評価する体制は、整備を始めたばかりであり、評価システムとしては機能しておらず、改善の必要がある。

評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付ける方策は、評価結果を基に改善課題が整理中あるいは整理予定の段階であり、様々な工夫やある程度の対応がなされているが、システムを活かすための方策は示されておらず、改善の必要がある。

評価結果の概要

1. 教育の実施体制

研究科及び専攻のアドミッション・ポリシーは明確な形で策定されておらず問題がある。アドミッション・ポリシーは大学院の研究教育に対する姿勢を示すものであるので、明確な受入方針を示すなど、改善の余地がある。

社会人特別選抜による入学試験、学部3年次からの飛び級による入学試験など多様な選抜方法に取り組んでおり、また受験資格の弾力化を図っているなど、優れている。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

2. 教育内容面での取組

非常勤講師等による、専門的内容から先端技術や地域産業の動向、最新のトピックスまでの多岐にわたる多様な授業科目が様々な工夫により大学の目的に沿った形で配置されており、優れている。

教育課程の編成の趣旨に沿った研究指導とするため、多くの学生が自主的に修士論文のテーマを選択していること、複数の教員による丁寧な指導が行われ学生の満足度も高い結果となっていることなどから、これらの取組は優れている。

地域との連携による実践的教育研究への取組は、幾つかの地域貢献型の大型研究プロジェクトに教員のみならず大学院学生が参加し、実践的教育が行われており、優れている。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

3. 教育方法及び成績評価面での取組

入学時のオリエンテーションが実施されたのが平成15年度からであり、またシラバスが作成されていないことは、問題がある。

研究テーマの適切な設定など指導方法の充実の取組は、学生のアンケート結果からも90%以上が適切な指導がされていたと評価していることから、優れている。

多様な授業形態による教育方法の改善の取組は、授業形態が定型的でなく、プレゼンテーション、ディベートなどが採り入れられており、多様性を持たせることで大学院学生の研究に対する意欲を高揚していると評価でき、優れている。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

4. 教育の達成状況

大学院学生の教育評価から見た判断は、大学院学生の多くが入学時の希望に沿った教育を十分受け、高度な専門技術や知識を修得できたと認識しており、優れている。

就職の状況から見た達成状況は、九州地区に就職した者が過去平均72%であり、地域に根ざした教育指導が行われ、地元で高く評価されている。また、公務員・製造業等への就職割合が高く、専門性が活かされ、教育目標にある地域社会の発展に貢献できる高度技術者・指導者の養成が達成されており、優れている。

この項目の水準は「教育目的及び目標において意図する教育の成果がおおむね達成されている。」である。

5. 学習に対する支援

留学生に対する支援体制として、日本人学生によるマンツーマン方式のチューター制、留学生後援会が組織され、学習活動補助に当たっていること、留学生担当教員を配置し、教育指導や生活指導に当たらせているこれらの取組は優れている。また、留学生に対しての日本語教育に関連する講義を開講していることも、優れている。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付ける方策は、評価結果を基に改善課題が整理中あるいは整理予定の段階であり、様々な工夫やある程度の対応がなされているが、システムを活かすための方策は示されておらず、改善の必要がある。

この項目の水準は「向上及び改善のためのシステムがある程度機能している。」である。

特記事項

対象組織から提出された自己評価書から転載

「歴史」

鹿児島大学農学部の前身である鹿児島高等農林学校は創立が明治41年と古く、長い歴史を有していることが、現在、様々な面で大学院の教育研究により結果をもたらしている。創立以来の広大な農場・演習林は大学院での教育研究に大いに活用されている。学内の農場・植物園は大学院の教育研究だけでなく、市民の環境教育や憩いの場としても、広く利用されている。

「大学院の教育体制」

大学院農学研究科では平成8年から教授だけでなく、助教授も修士論文審査の主査となることができるようになったので、大学院学生の選択できる研究テーマの幅が広くなり、学生の研究指導体制は大きく強化された。平成6、13年に大学院農学研究科は改組され大講座制となったが、研究室の教官2、3人体制は維持しているので、学生に対するきめ細かな指導がなされている。大学院学生数と農学研究科の教官数はほぼ等しく、文字通りマンツーマンの少人数教育を実施している。

「大学院の教育」

大学院の講義では、専攻の全教官と全学生が参加する生物生産学特別講義や、バイオサイエンス関連企業等の第一線の研究者、技術者、経営者が講師となるバイオ産業論などユニークな講義が特徴的である。修士論文研究は農学関連の基礎的研究に加えて、農場・演習林等の附属施設を利用した実践的な研究、地域と連携した全学合同研究プロジェクトに関わる研究、地域の企業や自治体との共同研究等、多岐に亘っている。さらに、大型実験機器類、特殊実験機器類も多く設置されており、修士課程に相応しい教育研究環境を有している。

「修了生の就職状況」

就職先は鹿児島を含めた九州地域の比率が非常に高く、地域社会の発展に貢献できる人材を送り出している。また、修士課程修了生に対する就職先企業の評価は高い。